

株主通信

2018年3月期 中間期

2017年4月1日から2017年9月30日まで



証券コード:4461



第一工業製薬株式会社



「こたえる、化学。」の使命を果たして、未来への飛躍を目指します

5カ年経営計画「REACT1000」が中間点にさしかかった節目の年。「行動の革新」と「ユニ・トップ」戦略で、さらなる成長への挑戦を続けます。

代表取締役 会長 兼 社長 **坂本隆司**

願っています。百年前に、京都の三条大橋をスタートして東京上野の不忍池まで走ったのが日本初の駅伝でした。仲間とタスキをつなぎ合う。2017年の会社の年間目標は、「ユニ・トップ」でつなごう、としています。

安定した成長に挑戦し続けます

2018年3月期上半期の業績は、概ね良好でした。電子材料の基板やトンネル工事で使う土木用薬剤の売上が順調に伸びました。高付加価値製品の販売好調に加え、原材料のナフサ価格は低位で推移し、コストダウンの取り組みも奏功しました。利益は期初予想値を大幅に上回っています。

しかし、成長性を示す売上高の伸びが弱いと診ています。力を入れている事業構造良化には、盾と矛の両面があります。不採算事業の見直しを行っており、売上高の伸びが鈍くなっているのです。1万種を超える製品群で利益貢献できていない製品や、低収益分野の改善は、事業ポートフォリオの強化に必要です。

売上高を伸ばす取り組みとして、製品中心から、お客様を軸にしたシフトを強調しています。お客様の戦略と要求を理解し、お客様の視点に立って製品や独自の技術を提供していくアプローチです。私自身もお客様へ直接出向くトップ外交で、お客様との緊密連携に努めています。

REACTマトリクスに掲げました海外売上高にも課題があります。海外関係会社事業部を国際事業部と改めました。グループ全体の海外戦略の立案、実行を担う組織として強化します。国際経験豊かな人材の採用を進め、留学制度も整備しました。国際的に活躍できる人材の育成に力を入れます。まずアジアで、界面活性剤や電子材料の売上高を伸ばす計画です。

未来への飛躍につながる取り組みをさらに進めます

2015年12月に稼働した霞新工場では、2017年7月に4番目の設備を竣工しました。現在生産中の土木用薬剤と電子材料に加え、新たに非イオン界面活性剤の生産が今年12月から始まります。ソーニャと呼んだプロジェクトの実現です。霞工場では、全ての生産情報をセンターに集約しています。原材料の仕入れか

ら製品の集荷、販売までのサプライチェーンの生産効率化を進め、マザー工場としてのスマート化を図る途上にあります。

現行事業の周辺や新規のプロジェクトには、コード名を付しています。環境にやさしい素材、セルロースナノファイバー(CNF)の実用化は、キャサリン。

レオクリスタはボールペンへの採用後、化粧品や塗料向けなどの新しい用途開発が複数のお客様と共に進んでいます。エリザベスとリングはエネルギー分野、スザンナは、ヘルスケアなどです。下半期に、これらの結果をご説明できるよう努めます。当社の強みであるすり合わせ技術を生かした「ユニ・トップ」戦略で未来を切り開いていきます。

「REACT1000」計画の発表後、多くの投資家の当社グループへのご関心の高まりもあり、直接対話をする場が増えました。こうした機会を通じて、「こたえる、化学。」を実行する経営戦略が少しずつ評価されていると実感しています。増配や自社株買いなどの資本政策にもご理解をいただきました。「こたえる、化学。」の第一工業製薬に、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

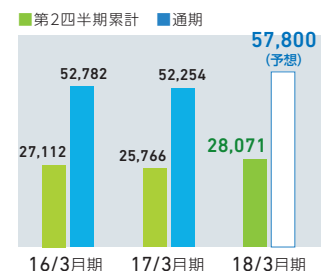
社員一人ひとりの意識を変えて、「行動の革新」に取り組んでいます

5カ年経営計画「REACT1000」の目標達成のために必要なことは「行動の革新」です。2017年3月期(通期)株主通信で皆様に革新の決意をお伝えし実行してまいりました。行動を変えるには、一人ひとりの意識が大切であると考えています。

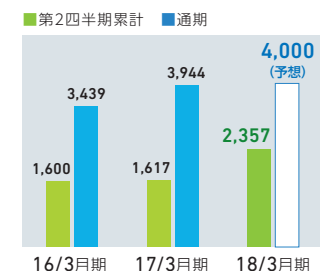
取締役が担う本来の役割と責任を明確にしました。執行役員制度を廃止し、改めて示した会社の方向実現と行程管理の権限と責任を強化したのです。会議の実効性を高めるために、第二部を設けて全員が発言する議論の場としました。取締役の意識に変化が現れ、自らが見せるトップダウンの意識改革が進んでいます。事業本部の直下に全社の戦略を統括する事業企画部を設置しました。全体最適指向の推進の要の部署になっています。

第一工業製薬の企業像は、「ユニ・トップ」です。ユニークさでトップと評価される企業になりたいと

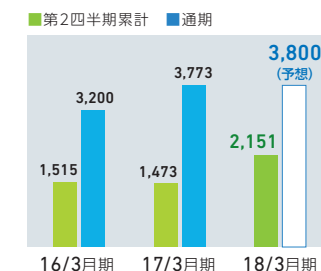
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



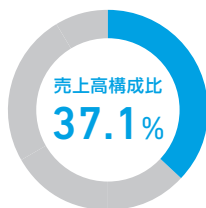
経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 (百万円)



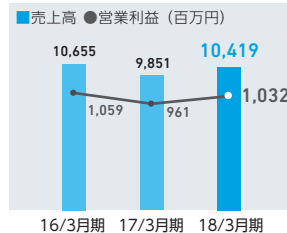
事業セグメントの概況(第2四半期累計)



売上高 **104億19百万円**
前年同期比 +5.8%

営業利益 **10億32百万円**
前年同期比 +7.4%

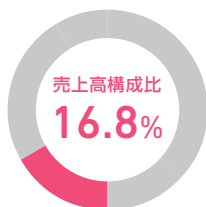
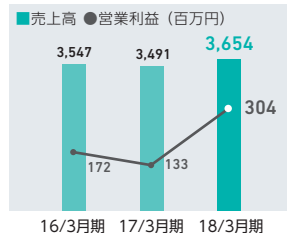
ゴム・プラスチック用途、トイレタリー用途はやや低調に推移しましたが、機械・金属用途は順調に推移し、石鹼・洗剤用途も顕著に伸長しました。その結果、売上高は総じて伸長しました。



売上高 **36億54百万円**
前年同期比 +4.7%

営業利益 **3億4百万円**
前年同期比 +127.4%

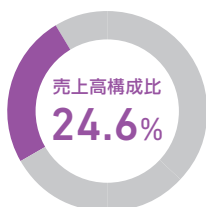
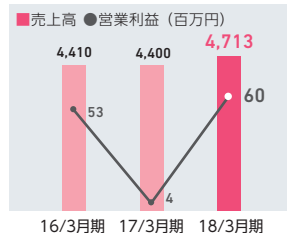
セルロース系高分子材料は、医薬品用途が堅調に推移し、エネルギー・環境用途は好調に推移しました。海外の香粧品用途も好調に推移したことから、売上高は総じて好調に推移しました。



売上高 **47億13百万円**
前年同期比 +7.1%

営業利益 **60百万円**
前年同期比 +55百万円

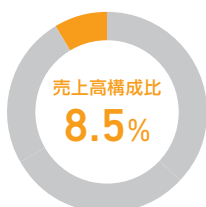
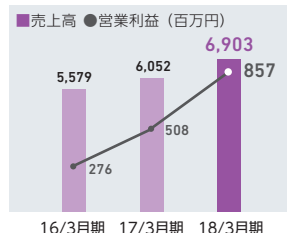
建築用途等の機能性ウレタンは大きく落ち込みましたが、土木用薬剤は公共工事の増加により大幅に伸長しました。環境配慮型の合成潤滑油も伸長し、売上高は総じて伸長しました。



売上高 **69億3百万円**
前年同期比 +14.1%

営業利益 **8億57百万円**
前年同期比 +68.6%

水系ウレタン樹脂は繊維用途が好調に推移し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が伸長し、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が大幅に伸長しました。その結果、売上高は総じて大幅に伸長しました。



売上高 **23億81百万円**
前年同期比 +20.8%

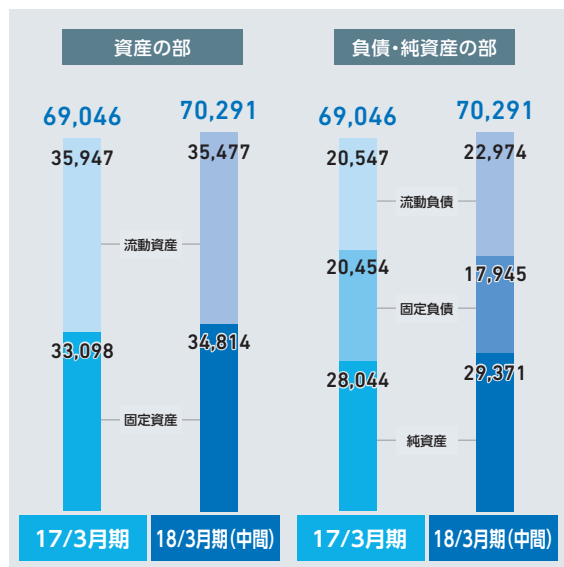
営業利益 **1億2百万円**
前年同期比 +93百万円

射出成形用ペレットは低迷しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストは需要の回復により顕著に伸長しました。その結果、売上高は総じて顕著に伸長しました。

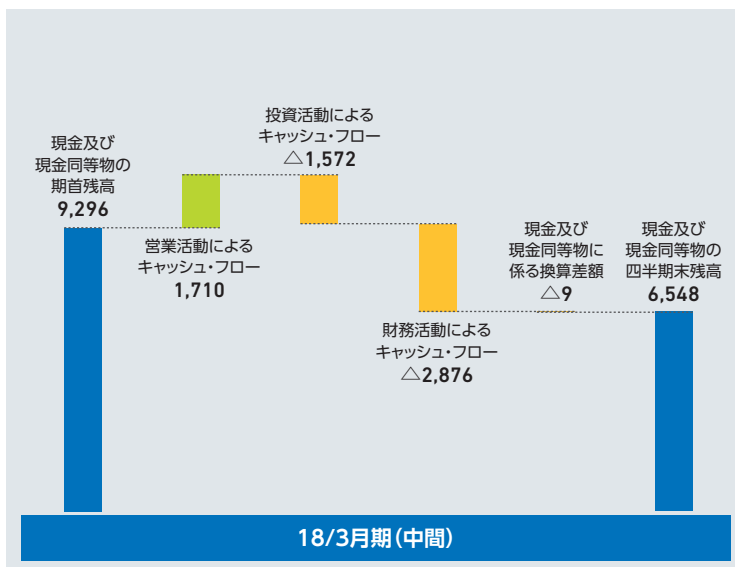


連結財務情報

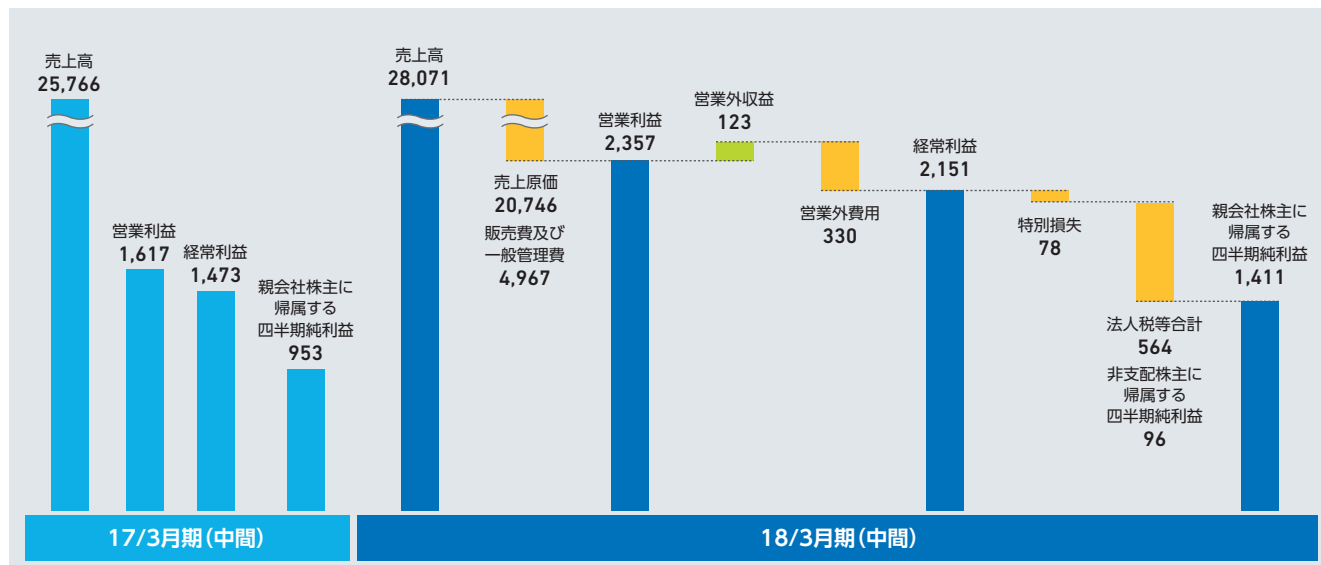
連結貸借対照表 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



連結損益計算書 (百万円)



健康宣言

**第一工業製薬は、従業員を会社の財産と考え、
従業員の健康の維持向上に努めます。**

当社は、創業以来100年以上にわたり培ってきた高い研究開発力と技術力を背景に、環境へ配慮した循環型社会の形成に貢献するとともに、「従業員の成長が会社の発展につながる」との基本認識に立ち、全社をあげて健康経営の促進に取り組んでいます。

健康の増進

毎朝のラジオ体操で運動習慣支援を行い、食堂では栄養バランスの取れた食事を提供しています。分煙による受動喫煙の防止、生活習慣病予防教育の浸透に努め、インフルエンザの予防接種は会社から全額補助としています。定期的に家族も参加できるイベントを開催し、従業員のコミュニケーション促進に取り組んでいます。

法定の項目以上で実施している健康診断は、再診や産業医による保健指導も含め受診率は100%です。

全従業員を対象に実施しているストレスチェックの受検率も3年連続で100%を達成しています。メンタルヘルスケアとして、臨床心理士などによる相談窓口を設け、長時間労働者には対象者全てに産業医面談を実施しています。

健診結果およびストレスチェック結果は経営層とともに把握し、従業員の健康増進に伴う全社の活性化を図っています。



社内イベント

健康経営格付の取得

2016年度、株式会社日本政策投資銀行の「DBJ健康経営格付」を取得しました。京都の製造業では初めて「DBJ環境格付」とともにダブル取得となりました。

格付を取得する目的は、外部機関の目で会社の取り組みを診断することにより、今後さらなる企業価値の向上につなげることです。



認定証

会社概要・株式の状況 (2017年9月30日現在)

会社概要

社名	第一工業製菓株式会社
創業	明治42年4月
創立	大正7年8月
資本金	88億9,520万円
従業員数	501名(連結996名)

取締役、監査役

役職	氏名	役職	氏名
代表取締役 会長兼社長	坂本 隆司	代表取締役 専務取締役	赤瀬 宣伸
常務取締役	浦山 勇	常務取締役	大西 英明
取締役	藤岡 敏式	取締役	北田 明
取締役	祝迫 浩一	取締役	岡本 修身
取締役	山路 直貴	取締役(社外取締役)	青木 素直
取締役(社外取締役)	多々良 裕志	取締役(社外取締役)	高島 雅博
取締役(社外取締役)	谷口 勉	常勤監査役	西崎 信一
常勤監査役	関口 恒	監査役(社外監査役)	井手 秀彦
監査役(社外監査役)	田中 晴男		

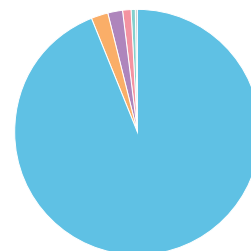
事業所

●本店	●名古屋支店	●四日市事業所 千歳工場
●本社・研究所	●九州支店	●四日市事業所 霞工場
●東京本社		●大湊事業所
●大阪支社		●滋賀事業所

株主分布状況

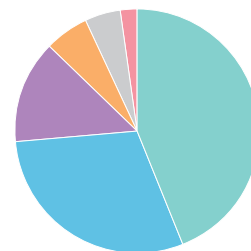
株主数比率

●個人・その他	94.02%
●その他法人	2.18%
●外国法人等	1.99%
●金融商品取引業者	1.03%
●金融機関	0.76%
●自己名義株式	0.02%



株式数比率

●金融機関	43.94%
●個人・その他	29.79%
●外国法人等	13.76%
●その他法人	5.57%
●自己名義株式	4.98%
●金融商品取引業者	1.96%



大株主一覧(上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,830,000	11.48
第一生命保険株式会社	3,067,000	6.04
株式会社みずほ銀行	2,135,000	4.21
株式会社京都銀行	2,085,000	4.11
朝日生命保険相互会社	1,697,000	3.34
DKS取引先持株会	1,459,000	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,379,000	2.72
第一工業製菓従業員持株会	1,318,283	2.60
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,300,000	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	863,000	1.70

(注) 1.当社は自己株式を2,659,622株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

TOPIC

マザー工場スマート化への推進

2017年7月6日、国内生産拠点のマザー工場と位置づけている四日市事業所霞工場で新設備の竣工式を執り行いました。

式典には、公益財団法人三重県産業支援センターの会長はじめ、行政の方々、工事関係者、そして当社役員計36名が出席し、竣工の無事を祝うとともに、今後ますますの発展を祈願しました。

今回の新設備は、非イオン界面活性剤の製造設備として、2017年12月の稼働を予定しています。



株主メモ

創業年月	明治42年4月(1909年4月)
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会 配当	毎年6月下旬 期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
単元株式数	1,000株
発行済株式総数	53,421,609株(2017年9月30日現在)
お取扱窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主さまの各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこと

となりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、みずほ証券(株)及びみずほ信託銀行(株)にてお取次いたします。

お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00 ~ 17:00)

**未払配当金の
お支払** みずほ信託銀行(株)及び(株)みずほ銀行
の各本店及び全国各支店

上場取引所 東京証券取引所(証券コード4461)

第一工業製薬株式会社

〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5
TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
<https://www.dks-web.co.jp>

統合レポートは
こちらの
QRコードから



**UD
FONT**

